



伊東 寿充 議員

人口減少時代に備え 着実な経済成長戦略 を

持続可能な経済基盤の 形成について

問市の生産年齢人口の推移と減少に対する具体的な取り組みは。

答本市の生産年齢人口は平成22年からの5年間で約7%減少した。

UIJターン就職者に対する家賃補助やUターン就職者報奨金制度、起業家の育成支援をはじめ、全庁的な施策をPRする事が重要であり、今年度策定する「地方版総合戦略」の中でも、しっかりと位置付けたい。

問高齢化・人口減少に備えた生活コストの削減や実質賃金増加に繋がる取り組みを。

答インフレ率を上回る賃金上昇がなければ、消費停滞による地域経

済への悪影響につながる。外貨を地域内で循環させる仕組みづくりや地産地消の促進、商店・企業経営の安定化に向けた支援など多角的に取り組む必要がある。

問国が進める都市再生特別措置法の一部改正法（コンパクトシティ構想）における、市の中心市街地の捉え方は。

答今後、人口減少や財政規模の縮小が見込まれる中、第八次総合計画や中心市街地活性化基本計画においても、中心市街地における都市機能の集積に取り組みで行く。

滞在型・通年型観光地 づくりについて

問冬季及び夜間の新しい魅力づくりの推進を。

答冬季観光客の入込数は、外国人観光客の増加に加え、関係機関等による様々なイベントの開催により、合併以来最多を記録した。夜間に関しては現状の各種イベントに加え、新たな取り組みを関係機関と連携し進めたい。

問観光客入込500万人を目指す一方で、労働力人口は減少する。受入に伴う労働力確保の施策や支援が必要ではないか。

答観光産業のみならず、人口減少時代における労働力確保は大変重要な問題と認識している。失業者対策を進め、女性の働きやすい労働環境の整備や高齢者・障がい者の生きがい対策等により労働力の増加を図ると同時に、質の高い人材も育成したい。加えて移住・定住施策の推進や、外国人技能実習制度の有効活用等、市外からの労働力の確保など、総合的な取り組みが必要である。



谷村 昭次 議員

地域資源（ひと・もの・しごと）に新たな元気を！

魅力と活力のある まちづくりについて

問兼業農家の区分として「兼業農家」の現状と今後は。

答兼業農家は直売主体で多品目な生産と新鮮さが魅力となっている。今後は、農業生産法人等の産物の加工・付加価値化による六次産業化をすすめる側面からも、兼業農家との生産連携を視野に入れた支援をする。

問今年6月から施行された、農林産物のブランド保護と付加価値化などによる「地理的表示制度・GI」への取り組みと対応は。

答これまでの商品登録にはない、生産地での歴史・文化・製法などを産物に色濃く表示す

ることで、ブランド化がされ、価格の安定・所得増加につながり、地域ぐるみの生産拡大と連携へと結びつく。雇用創出にも配慮し、早急な支援の仕組みを検討する。

問人工林での間伐率及び間伐材搬出率の現状と今後については。

答市内では間伐が必要な樹齢11〜45年の人工林は24,000haあり、その内40%で間伐がされている。しかし、間伐施業済みの50%しか、搬出されておらず、残りは、現地に放置されている。

今後は、搬出をともなう間伐を積極的に促進することで、森を保全する。

問林業の「観光化」、観光林業への取組は。

答住民のみならず、市外・観光客までを含んだ林業体験・観察をともなう誘客のイベントを催すなど、観光的な要素を盛り込み、循環する森づくりに努め、森林技術者の就労創出につなげたい。

問豊かな自然環境・風景・人情と深いおもてなしに触れる観光として、歩いて旅する「ロングトレイル・ウォーキング」に関心が高まっている。スローライフによる見どころの再発見とともに、観光消費の拡大が誘発できると思われるが、市としての取り組みは。

答滞在型観光地化への手立てとして、また、新たな魅力発見へとつながるため、これまで以上の取り組みをすすめる。

